

「令和4年度当初予算の編成について」ポイント

基本方針

- 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、青森県基本計画等に基づく各種施策について、感染症の影響等により生じた新たな課題への対応を図りつつ、ポストコロナの社会のあり方を見据えながら、着実な推進を図る。
- 急激な社会経済情勢の変化に的確に対応し、真に県政の発展につながる事業へと再構築していくため、基本計画重点枠事業等について、適切な成果目標の設定と検証を踏まえた戦略的な施策立案に努めるとともに、継続的に取り組んできた事業についても積極的な見直しを促進する。
- 「令和4年度「取組の重点化」の基本方針」において、特に重点的に取り組む事項として設定された5つの戦略プロジェクトに基づき、「取組の重点化」を徹底し、様々な主体と連携・協力を図ることで事業効果が最大限発現できるよう取組を進める。

【戦略プロジェクト】

1. 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト
2. 多様なしごと創出プロジェクト
3. 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト
4. 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト
5. 健康ライフ実現プロジェクト

※基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

- 同時に、財政規律を堅持し、持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて取り組む。

※ ただし、新型コロナウイルス感染症に係る状況変化や国の予算編成の状況等に応じて、見直し等があり得るもの。

令和4年度見積目安額の設定

～基本計画及び総合戦略に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」～

(1) 基本計画重点枠事業費

- 特別な予算要求枠として確保するほか、部局政策経費の削減額を上限として要求枠に加算。
- 【総額30億円（県負担ベース、新規分+継続分）+ α （見積目安額設定による削減額）】

(2) 部局政策経費

- 各部局による主体的な事業の見直しを促進する観点から、政策的経費についてマイナスシーリングを継続。削減額については基本計画重点枠事業費の拡充に活用。

	削減率
○政策的経費（政策的検討を要する経費）	△1.0%（R3当初同）
○経常的経費（固定的な管理運営等経費）	±0.0%（R3当初同）
○貸付金	±0.0%（R3当初同）

(3) 公共事業関係費

- 地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度当初比±0%の見積目安額を設定（災害公共事業費は所要額で見積り。）。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については国の予算編成の状況等を踏まえ、予算編成過程で検討。

(4) 施設等整備費

- 公用・公共施設等の老朽化対策等を着実に実施していくため、公共施設等適正管理推進事業債等を積極的に活用しつつ、所要の見積目安額を設定。

(5) 緊急課題・行財政改革対応経費

- 緊急的な課題や行財政改革への対応に要する経費であり、近年にない大雨災害等が発生している状況に鑑み、国庫補助事業の対象とならない自然災害防止等のための緊急的な安全対策に要する経費についても新たに対応を図り、所要の見積目安額を設定。
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る取組については、引き続き別枠（10億円）で対応。

(6) メリットシステム経費

- 令和3年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。
○配分枠として1億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本。

予算要求見積期限 令和3年11月15日（月）

持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて

(令和4年度当初予算編成)

1 財政を取り巻く環境 ～不透明な歳入環境～

- 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、今後の経済の動向は不透明であり、令和4年度における地方財政対策や県税収入の見通しは楽観視できない状況。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のような特別な財源の確保についてもめどが立っていない状況。

2 本県財政の状況 ～これまでの成果と課題～

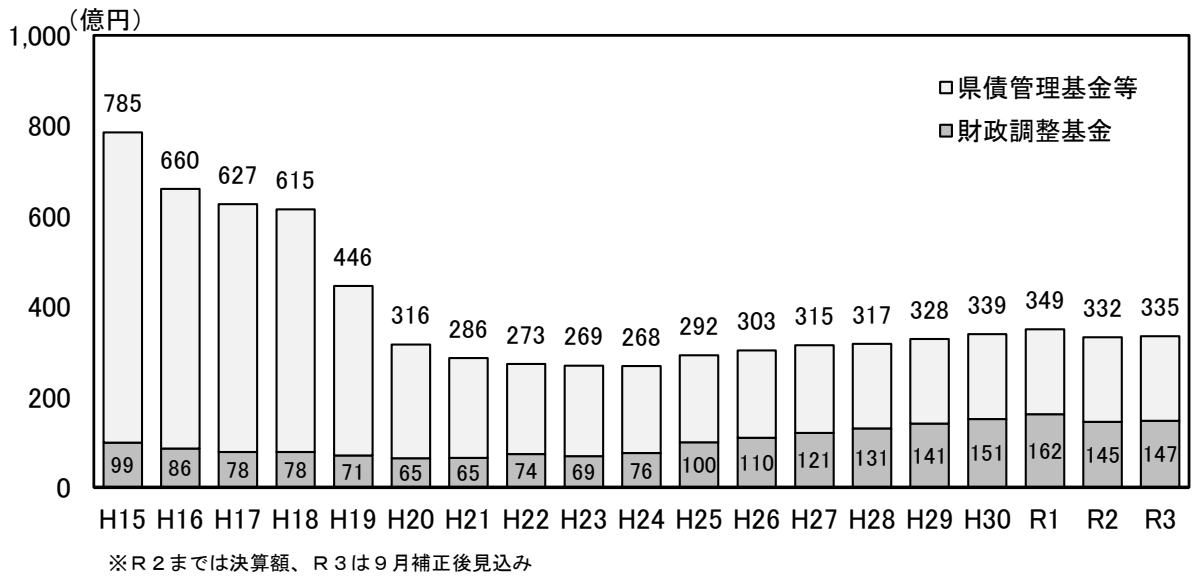
- これまでの行財政改革努力の成果発現により、当初予算における財政調整用基金の取崩額（財源不足額）をゼロとする「収支均衡」を5年連続で実現するとともに、県債残高の圧縮、実質公債費比率や将来負担比率等の財政健全化指標の改善などに一定の成果。
- その一方で、財政調整用基金の残高は、新型コロナウイルス感染症に対応するための取崩しにより目減りしているほか、県債残高は依然として予算規模を大きく上回るなど、強靱で安定的な財政基盤の確立という面では、なお課題が残る状況。
- また、歳入環境の見通しが難しい中にあっても、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、青森県基本計画等に基づく各種施策や、増加が見込まれる社会保障関係費、公用・公共施設等の老朽化対策、第80回国民スポーツ大会開催に向けた準備、自然災害に対する備えなど県政の重要課題に対しても積極的に対応していく必要がある。

3 令和4年度当初予算編成における取組 ～財政規律の堅持～

- 県政の重要施策の着実な推進や緊急的な課題に対する機動的な対応が可能となるよう、それを支える持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けた不断の取組が不可欠。
- よって、引き続き「青森県行財政改革大綱」の考え方を踏まえ、当初予算における収支均衡（財政調整用基金の取崩額ゼロ）の継続を図るとともに、将来世代の負担を最大限軽減する観点から、県債残高の縮減を図り、中長期的な視点に立った健全な財政運営を目指す。

【参考】本県の財政状況

① 財政調整用基金残高の推移



② 県債残高の推移

